

地域スポーツクラブの集団特性に関する研究

—メンバー構成による違いについて—

犬飼義秀

要 約

人口の定住化・余暇時間の増大により「コミュニティで過ごす時間」多くなる中で、地域に目をむけ、ライフスタイルを変えて地域活動に関わろうとする人々が増え始めている。地域住民が新たに様々な集団に帰属しながら、多面的な人間関係を作りだし、人と人とのコミュニケーションの中で生活の豊かさを見いだす動きが強まりつつある。

スポーツに関して言えば、自らの力で活動計画や行事内容を企画・検討し、クラブや組織を自立的に運営していこうとする集団が増えている。また、自らが楽しむだけではなく、スポーツ活動をめぐる内外の諸問題を自主的に克服・解決したり施設の確保や運営・管理への参加、青少年スポーツの育成、他のスポーツ団体や組織との連携などを通じて、スポーツを媒体にした、新しい連帯や共同の輪を作りだそうとしている人々や、クラブが増え始めている。

このようにスポーツという文化が、生活の中ではっきり認知され、価値の高い生活内容として位置づけられてきた反面、スポーツクラブがそのメンバーや地域社会に果たす機能は決して高いとは言えない。こうした状況から、地域スポーツクラブの集団の特性と今後の地域スポーツの課題と方策について検討を加えた。

キーワード：スポーツクラブ、コミュニティスポーツ、スポーツ集団、スポーツ組織

I. 研究の目的

わが国のスポーツは、明治期に欧米諸国から近代スポーツを輸入して以来、学校や企業の運動部を中心に発展してきた。地域社会にスポーツクラブが誕生し、人々がスポーツに親しむようになり始めたのは、昭和47年の保健体育審議会の「体育・スポーツの普及振興に関する基本方策」¹⁾によるところが極めて大きい。

地域スポーツという言葉は、1950年代半ば昭和30年代に入って目につくようになるが、頻繁に用いられようになったのは1970年代になってである。1973年の「経済社会基本計画」²⁾(経済企画庁)の中で初めて『コミュニティ・スポーツ』という用語が公的に登場してからである。登場の背景には、①都市化・産業化によって構造的安定性を失った地域社会にスポーツを取り入れ、スポーツを通じて地域社会の再構築を図ろうとする政策の展開、②1973年、1978年と続くオイルショック

クによる高度経済成長期の終焉が訪れると同時に、かつて類を見ないほど中央集権化し、画一化した行政や産業全般についての見直しの気運が高まり、矛盾を解決する方策として「地方の時代」が強調され、「地域社会の活性化」が叫ばれるようになったことによる。経済企画庁に続いて、文部省、自治省、労働省、厚生省などが相次いで、「コミュニティ構想」を打ち出し、その中で地域社会を戦略的な場とするスポーツ、レクリエーションの振興を展開することになる。その後、都道府県や市町村においても地域（コミュニティ）スポーツ振興が社会体育行政の中心的なターゲットとなり、そのための施設づくり、指導者養成、プログラムサービスなどが施策に明示されるようになり、コミュニティ・スポーツという用語が流行的様相を呈するようになった。

これらの政策や行政的対応とは別に、余暇時間の増大や平均寿命の伸び、女性、中高年齢層を中心とするライフ・サイクルの変化などは、地域社会を基盤にした「生涯学習」へのニーズを強め、学習、文化、スポーツ活動を中心とした地域住民活動の量的拡大と質の高まりをもたらした。特にスポーツやレクリエーション活動は、地域生活における人びとの「生きがい」や「健康性」「快適性」「共同性」と関連して重要な機能を含む活動であることから、今日その活動は益々活発化している。地域スポーツは、単に地域をフィールドとして住民の個別的スポーツ活動ではなく、地域性を契機として、スポーツ施設を共有するという条件下での自発的活動であり、その活動を通じて醸成される「われわれ意識」が、何らかの形で地域社会形成への意識と集団化を志向する要素を含んでいることが重要である。つまり地域スポーツと呼ばれるためには、地域内の施設の共同利用を通じて社会的交流を深め、コミュニティ感情を育み、促進するようなスポーツ活動でなければならない。³⁾ 地域スポーツの目指すものは、地域に根ざした自主的・自発的な住民のスポーツ活動である。そこでは、生活の中にスポーツを取り入れ、定期的なスポーツ活動の発展が求められている。

高度経済成長期以降、増え続けてきたスポーツ人口、スポーツクラブ数は、量的には安定傾向を示す一方で、量的拡大から質的向上を目指すきざしが見え始めている。それは、参加率が高く、参加回数の多い種目・クラブに共通する傾向は、①コミュニティ型の種目、②男女が一緒に参加できる種目かどちらかといえば女性的種目であること、③「健康志向型」「自然志向型」と「時間消費型」スポーツ、④日常レベルの気軽さで継続できることの4点に集約できる。⁴⁾ 今後、「日常生活圏での、定期的・継続的活動」のニーズや可能性が益々強まる傾向が予想される。このことは、スポーツクラブが単に同好者集団による個別的スポーツ欲求の充足を図るための私的集団というレベルに留まるのではなく、各種のコミュニティ集団活動と連携をしながら、地域の新しい共同性や連帯性の醸成、および地域社会の統合機能に寄与する可能性を益々大きくしていることを示唆している。これまでは、「いかにクラブづくりを進めるか」「いかに多くのクラブを育てるか」が課題であったが、これからは「どのようなクラブを（に）育てるか」という質的充実への転機を迎えていると言える。⁵⁾ こうした課題に対し本研究は、男性及び女性のみメンバーで構成されているクラブ、あるいは男女が一緒に活動しているクラブとの比較を中心に、それぞれ

の集団特性について検討を加えた。

II. 研究の方法

1. 調査の概要

(1) 調査対象

岡山県内46市町村を対象に895クラブから回答を得た。市町村別・種目別のクラブ数は、表1・表2に示している。

表1 市町村別クラブ数

市町村名	クラブ数	市町村名	クラブ数	市町村名	クラブ数	市町村名	クラブ数
1. 岡山市	155	13. 山陽町	35	25. 芳井町	5	37. 奥津町	6
2. 倉敷市	147	14. 赤坂町	19	26. 真備町	41	38. 上斎原村	6
3. 津山市	4	15. 熊山町	10	27. 有漢町	13	39. 鏡野町	8
4. 玉野市	17	16. 日生町	13	28. 川上町	8	40. 勝央町	3
5. 笠岡市	35	17. 邑久町	18	29. 大佐町	3	41. 奈義町	2
6. 井原市	42	18. 長船町	5	30. 哲多町	2	42. 勝北町	9
7. 総社市	16	19. 灘崎町	28	31. 落合町	38	43. 作東町	9
8. 高梁市	38	20. 早鳥町	16	32. 湯原町	6	44. 英田町	4
9. 備前市	9	21. 山手村	4	33. 新庄村	5	45. 旭町	22
10. 御津町	11	22. 清音村	9	34. 中和村	5	46. 久米南町	2
11. 建部町	9	23. 金光町	14	35. 加茂町	15	合計	895
12. 瀬戸町	10	24. 矢掛町	14	36. 富村	5		

表2 種目別クラブ数

種目名	クラブ数	種目名	クラブ数	種目名	クラブ数
1. 体操系種目	19	8. クロ ッ ケ ー	13	15. バレーボール	260
2. 陸上系種目	11	9. 野 外 ス ポ ー ツ	15	16. ソフトバレーボール	19
3. 剣 道	20	10. ニュースポーツ	16	17. バスケットボール	18
4. 柔 道	7	11. 卓 球	47	18. サ ッ カ ー	35
5. その他の武道	23	12. テ ニ ス	46	19. 野 球	66
6. ゲートボール	73	13. ソフトテニス	28	20. ソフトボール	55
7. グラウンドゴルフ	28	14. バドミントン	82	21. そ の 他	14

(2) 調査時期

平成8年6月～8月

(3) 調査方法

調査票の配布及び回収は、各市町村のスポーツ担当者から各クラブの代表者に配布し回収する方法と、各クラブの活動場所となるスポーツ施設に出向き記入する方法を併用して行った。

Ⅲ. 結 果

1. クラブの集团的特性

1) 会員数の違い

カテゴリー別の1クラブあたりの会員数の平均は、全体で36.7人、男性のみで構成されたクラブで35.2人、女性のみで構成されたクラブで24.5人、男女混成のクラブは45.4人である。

表3は、男性及び女性のみで構成されたクラブと男女が一緒に活動しているクラブのメンバー数を示したものである。

表3 クラブの性別構成と会員数の関係

性別構成 \ 会員数	14人以下 (%)	15-20人 (%)	21-30人 (%)	31人以上 (%)
全 体	247(27.6)	340(38.0)	164(18.3)	144(16.1)
男 性 の み	47(19.7)	106(44.6)	52(21.8)	33(13.9)
女 性 の み	118(45.8)	105(40.7)	29(11.2)	6(2.3)
男 女 混 成	82(20.6)	129(32.3)	83(20.8)	105(26.3)

$$X^2=116.86 \quad p < 0.001$$

全体では15-20人のクラブが最も多く(38.0%)、続いて14人以下が27.6%である。つまり、約3分の2のクラブは20人以下で活動する小規模な集団であり、31人以上の規模のクラブは16.1%に過ぎない。

集団構成別に見ると、男性のみのクラブでは15-20人が44.6%と最も多く、続いて21-30人(21.8%)、14人以下(19.7%)となる。全体に比べ21-30人の割合が高くなっているが、約3分の2は20人以下の小規模クラブである。次に、女性のみで構成されたクラブでは、45.8%が14人以下である。これは男性のみ・男女混成のクラブと比べて、女性のスポーツクラブがいかに少ない会員数で構成されている集団であるかを示すものである。さらに女性クラブの8割以上(86.6%)は、20人以下のクラブである。逆に、31人以上のクラブ数は2.3%に過ぎない。最後の男女混成のクラブは、小規模集団中心の男性及び女性のみで構成されたクラブと比較し、それぞれが2割以上の集団規模で構成されている。最も多いのは15-20人(32.3%)であり、続いて31人以上(26.3%)、21-30人(20.8%)、14人以下(20.6%)である。男女混成のクラブの特徴は、4分の1強が31人以上のクラブであり、20人以下の小規模クラブの割合が他に比べ少ないことである。

こうした会員数の違いすなわち集団規模の違いは、活動種目によっても異なると考えられる。カテゴリー別のスポーツ種目と会員数の関係は以下のようである。

全体では、クラブ数が最も多い種目はバレーボールであり総数260である。続いてバドミントン(N=82)、ゲートボール(N=73)、野球(N=66)、ソフトボール(N=55)、卓球(N=47)、テニス(N=46)である。これらの種目のうち14人以下の小規模なクラブが多いのは、バレーボール(85.8%)、バドミントン(72.0%)、野球(71.2%)、ゲートボール(68.5%)である。逆に、会員数の多い(21人以上)種目は、テニス(60.8%)、卓球(48.9%)、ソフトボール(45.5%)である。

次に男性のみのクラブで多い種目としては、野球が66クラブで最も多く、ソフトボール(N=40)、サッカー(N=34)、バレーボール(N=24)、武道関係(N=14)と続く。20人以下のク

クラブが多い種目は、武道関係（85.7%）、野球（71.2%）、バレーボール（70.8%）であり、21人以上の会員がいるクラブの多い種目はソフトボール（50.0%）、サッカー（47.1%）である。女性だけのクラブで多い種目は、バレーボール（N=186）、バドミントン（N=16）、ソフトバレーボール（N=14）、体操関係（N=10）である。このうちバレーボール（92.5%）とバドミントン（93.8%）の9割以上が20人以下のクラブである。21人以上の割合が高いのは体操関連（60.0%）である。男女混成のクラブで多い種目は、ゲートボール（N=65）、バドミントン（N=62）、バレーボール（N=50）、卓球（N=41）、テニス（N=35）、グラウンドゴルフ（N=23）である。会員数20人以下のクラブの割合が6割以上の種目は、バレーボール（68.0%）、バドミントン（66.1%）、ゲートボール（64.6%）である。反対に、21人以上の割合が6割以上の種目は、テニス（71.4%）、グラウンドゴルフ（68.5%）である。バレーボール、バドミントンは男性及び女性だけのクラブでは、小規模の集団が多い種目である。しかし男女混成のクラブでは、これらの種目は会員数が多い。

昭和50年代に入ると社会体育行政におけるクラブ育成策の重視とも関連して、地域スポーツクラブは急増してくる。昭和61年に発刊された「地域スポーツクラブの運営に関する調査報告書」⁶⁾でも、クラブの規模は、20人未満のクラブが全体の70%を占め、50人以上の会員を持つクラブは8.4%しかなく、小規模クラブが多い。なお女性だけのクラブは20人未満のクラブが80%を超え、少年クラブは成人クラブより規模は大きくなると指摘されている。今回の調査でも、こうした傾向にほとんど変化は見られない。我が国のスポーツクラブの集団規模は、10年以上経た今日でも、大会や試合に必要な人数（1チーム）+ α という状況である。

こうした実態を考える時、みんなで楽しもうと設立したスポーツクラブも、時がたつにつれて技術の差が出始める。さらに、スポーツに対する取り組みや意識の差が出てくると対立が起こることも多い。自分と気の合う仲間だけでまとまる、同じ技術レベルの人だけで集まるなど、どんどん小さな集団になりやがては活動が停滞し、クラブが解散という問題へと発展する場合もある。このような事態が発生した場合に、小規模集団であるための弱点が現われる。

地域スポーツクラブにおいては、学校クラブや職場クラブと比べて、会員の年齢・性・技能レベルなど多様であり、スポーツ活動に対する考え方や目的にも差が大きい。さらに小集団であるがゆえに、メンバーの固定化や役割の硬直化によりクラブが閉鎖化・同質化し、運営も形骸化する要因となるので、外に向かっては新しい会員が入会しやすい開放的な集団であること、内においては年齢に基づく体力や運動技能差、成員が集団に求めている目的や価値の違いをどのように吸収し活動を展開するかといった工夫や配慮が、クラブを発展させ、長続きするための重要な条件である。⁷⁾

2) 会員の年齢構成の違い

表4は、各カテゴリー別の会員の年齢構成を示したものである。

全体では、いろんな年齢層の会員のいる複合構成が40.3%で最も多く、続いて30-59歳が33.0

%, 18-29歳が13.7%, 60歳以上が9.8%, 18歳未満が3.2%である。

男性のみで構成されているクラブでは、複合構成(37.0%)が最も多く、続いて18-29歳(31.5%), 30-59歳(25.2%)であ

り、60歳以上(3.4%)と18歳未満(2.9%)は3%程度である。女性のみで構成されているクラブの特徴は、全体の約3分の2が30-59歳で構成されており、複合構成(27.1%)を合わせると9割がこの二つの年齢層で構成されている点である。また、18-29歳(5.4%), 60歳以上(2.3%), 18歳未満(1.2%)の年齢層が他のカテゴリーに比べ少ないことである。次に、男女混成のクラブでは全体の約半数が複合構成(50.7%)であり、続いて60歳以上(18.5%), 30-59歳(17.5%), 18-29歳(8.5%), 18歳未満(4.8%)である。男性及び女性のみクラブに比べ男女混成のクラブの特徴は、異年齢層の会員で構成されているクラブと60歳以上の高齢者のクラブが多いことである。以上のことより、男性のみのクラブは、3分の1強が複合構成のクラブであり、3割を20歳代を中心としたクラブで、4分の1が30-59歳の中年層を中心とするクラブである。女性のみクラブは、全体の9割が30-59歳の年齢層と複合構成のクラブで占められている。男女混成では、複合構成と60歳以上のクラブが他に比べかなり多いことである。

これらをクラブの活動種目の特性から見ると、全体の4割を占める複合構成のクラブ(N=360)の内、25.7%がバレーボールである。続いてバドミントン(10.6%), ゲートボール(6.9%), 卓球(6.7%), 野球(6.7%), テニス(6.4%), ソフトボール(5.6%), ソフトテニス(5.6%)である。複合構成で多い種目の特性は、男女が一緒に活動できたり、かなりの年齢層でも参加できる種目である。身体的接触が少なく、習熟した技術がゲームで生かしやすい、性別や年齢・技能差を配慮したゲームや同じ技能レベルの相手とのゲームにより楽しさが得やすい種目である。

次に全体の3分の1を占める30-59歳(N=295)の中年層では、複合構成と同じ傾向にあり、バレーボール(25.7%), バドミントン(10.2%), ソフトボール(10.2%), 卓球(6.8%), テニス(5.8%)が上位種目である。ただソフトボールの割合が複合構成よりも高い。

20歳代を中心とする年齢層(18-29歳)では、野球(25.2%), バレーボール(22.8%), バスケットボール(12.2%), サッカー(17.1%), バドミントン(8.9%)が上位種目である。他のカテゴリーと比較して、その割合が高い種目は野球、サッカー、バスケットボールといった激しい動きや体力が要求される種目である。

60歳以上の高齢者を中心とするクラブでは、全体の半分以上をゲートボール(53.5%)が占め、グラウンドゴルフ(25.0%), クロケータ(14.8%)と続く。これらは我が国で開発されたり、

表4 クラブの性別構成と会員の年齢構成の関係

年齢構成 性別構成	18歳未満 (%)	18-29歳 (%)	30-59歳 (%)	60歳以上 (%)	複合構成 (%)
全 体	29(3.2)	123(13.7)	295(33.0)	88(9.8)	360(40.3)
男 性 の み	7(2.9)	75(31.5)	60(25.2)	8(3.4)	88(37.0)
女 性 の み	3(1.2)	14(5.4)	165(64.0)	6(2.3)	70(27.1)
男 女 混 成	19(4.8)	34(8.5)	70(17.5)	74(18.5)	202(50.7)

$X^2=268.32 \quad p<0.001$

外国から紹介され普及したニュースポーツと呼ばれる種目である。

以上のことより、クラブ会員の年齢層により活動種目に特性があることがわかる。一つは、各年齢層の特性である。20歳代を中心とする年齢層では、野球・サッカー・バスケットのような種目のクラブが多く、30-59歳の年齢層ではバレーボール・バドミントン・ソフトボール・卓球・テニスといった軽スポーツが多く、60歳以上では高齢者を中心として普及している種目が多い。第二は、バレーボールのように20歳代や中年層の両方の年齢層にまたがって実施されている種目があることである。第三は、異なる年齢の会員による複合構成のクラブでは、30-59歳の年齢層と60歳以上の年齢層で上位であった種目が実施されている。つまり複合構成のクラブは、軽スポーツを中心とした中高年齢層で実施率の高い種目による活動が多い。

3) クラブの活動の目的の違い

表5は、男性及び女性のみで構成されたクラブ、男女が一緒に活動している3カテゴリーの普段の中心的な活動についてである。

全体では、約15%のクラブが、対外試合を目指し、チームや個人の技術レベル向上のための練習を中心とした活動(14.7%)である。それに対し、約3割のクラブが、基礎的な練習もす

るが、ゲーム中心でゲームの楽しさを味わうことが中心の活動(28.7%)である。しかし、最も多いのは「対外試合志向」と「日常ゲーム志向」の両方を重視しているクラブである。(56.6%)

集団構成別では、男性のみのクラブで最も多いのが「両方を重視した活動」(47.1%)、「対外試合を中心とする活動」(34.0%)、「クラブ内活動が中心」(18.9%)である。次に、女性のみのクラブでは、「両方を重視した活動」(62.4%)、「クラブ内活動が中心」(25.2%)、「対外試合を中心とする活動」(12.4%)となる。男女が一緒に活動する男女混成クラブは、「両方を重視した活動」(58.4%)、「クラブ内活動が中心」(36.8%)、「対外試合を中心とする活動」(4.8%)である。

以上のことより、対外試合を中心とする活動は男性のみのクラブで高く、3分の1が「対外試合志向」である。女性のみのクラブでは約1割、男女混成のクラブではわずか5%に過ぎない。クラブ内活動を中心としたクラブは、男女混成で最も高く、37%が「日常ゲーム志向」である。続いて、女性のみのクラブ(25.2%)、男性のみのクラブ(18.9%)となる。「両方を重視している」は、女性のみのクラブと男女混成クラブで多い。しかし、表3で示したように、会員数が20人以下のクラブが全体の3分の2を占めることを考えると、「対外試合志向」・「日常ゲーム志向」といった二つの要求を満たすには、人数的に無理があると思われる。次に、この会員数と中心となる日常活動について考察を加えた。表6は、会員数と中心となる活動の関係を示したものである。

表5 クラブの性別構成と中心的活動の関係

性別構成	中心的活動	対外試合 (%)	クラブ内活動 (%)	両方 (%)
全 体		132(14.7)	257(28.7)	506(56.6)
男 性 の み		81(34.0)	45(18.9)	112(47.1)
女 性 の み		32(12.4)	65(25.2)	161(62.4)
男 女 混 成		19(4.8)	147(36.8)	233(58.4)

$$X^2=111.82 \quad p < 0.001$$

「対外試合志向」のクラブは、会員数が15-20人と14人以下のクラブで高く、会員数が多いクラブほど低い。クラブ内の活動を重視した「日常ゲーム志向」は、14人以下と31人以上のクラブで多い。「両方を重視した活動」は、会員数が多いクラブで高い傾向にある。これらのことより「対外試合志向」は、20人以下の小規模のクラブで高く、会員数の多いクラブほど「日常ゲーム志向」「両方を重視した活動」が中心である。

表 6 会員数と中心的活動の関係

会員数	中心的活動	対外試合を中心とする活動 N(%)	クラブ内活動が中心 N(%)	両方を重視した活動 N(%)
全 体		132(14.7)	257(28.7)	506(56.6)
14 人 以 下		37(15.0)	83(33.6)	127(51.4)
15 - 20 人		61(17.9)	82(24.1)	197(58.0)
21 - 30 人		23(14.0)	44(26.8)	97(59.2)
31 人 以 上		11(7.6)	48(33.3)	85(59.1)

$\lambda^2=14.80 \quad \rho < 0.05$

さらに、会員数と中心的活動の関係を集団構成（性別）の違いから考察した。

男性のみのクラブでは、「対外試合志向」は男性全体で34.0%に対し、会員数15-20人のクラブで41.5%、21-30人で34.6%と高く、31人以上が18.2%で最も低い。「日常ゲーム志向」は、全体で18.5%に比べ、31人以上で39.4%、14人以下で29.8%と高い。「両方を重視した活動」は、全体の47.1%に対し、21-30人のクラブが55.8%と高い。女性のみのクラブでは、「対外試合志向」は女性全体で12.4%に対し、31人以上のクラブで33.4%と高く、「日常ゲーム志向」は全体で12.4%に対し、31人以上（33.3%）と14人以下（33.1%）で高い。「両方を重視した活動」は、15-20人（69.5%）と21-30人（82.8%）で高い。男女混成のクラブでは、「対外試合志向」は14人以下のクラブで高く（8.5%）、「日常ゲーム志向」は15-20人（38.8%）と21-30人（41.0%）のクラブで高い。また「両方を重視した活動」は31人以上（65.7%）のクラブで高い。

以上のことより、男性のみのクラブでは、15-30人の集団規模で「対外試合志向」や「両方を重視した活動」が強く、14人以下の小規模や31人以上の大規模クラブで「日常ゲーム志向」が高い傾向が見られる。女性のみのクラブでは、「対外試合志向」「日常ゲーム志向」といった単一目標は小規模集団と大規模集団で多く、15-30人の中規模集団で「両方を重視した活動」が多い。

こうした普段の活動目標の違いは、種目によっても異なると考えられる。「対外試合志向」が高い種目は、野球（71.2%）、サッカー（40.0%）、バレーボール（15.8%）、ソフトボール（16.4%）であり、「日常ゲーム志向」が高い種目は、体操（73.7%）、クロッケー（61.5%）、バドミントン（59.8%）、陸上（54.5%）、ソフトバレーボール（52.6%）、卓球（51.1%）、アウトドアスポーツ（46.7%）である。「両方を重視した活動」が多い種目は、ゲートボール（79.5%）、ソフトテニス（67.9%）、柔道・剣道以外の武道（65.3%）、剣道（65.0%）、バレーボール（65.0%）、グラウンドゴルフ（64.3%）、テニス（63.1%）、ニュースポーツ（62.5%）である。

これらを会員の性別構成で見ると、男性のみのクラブで「対外試合志向」が高い種目は、野球（71.2%）、サッカー（41.2%）であり、「日常ゲーム志向」が高いのは、アウトドアスポーツ（75.0%）、柔道（66.7%）、グラウンドゴルフ（50.0%）、バドミントン（50.0%）、剣道（45.5%）、

テニス (42.9%) である。「両方を重視した活動」では、ニュースポーツ (100%), 柔道・剣道以外の武道 (100%), ゲートボール (83.3%), 卓球 (66.7%), サッカー (58.8%), テニス (57.1%) が高い。このうちゲートボールとサッカーは両方を重視しながらも、「対外試合志向」が強く、卓球とテニスは「日常ゲーム志向」の強い種目である。女性のみクラブでは、「対外試合志向」はバレーボール (16.1%) で高く、「日常ゲーム志向」はクロッケー (100%), バドミントン (81.2%), 体操 (80.0%), テニス (75.0%), グラウンドゴルフ (66.7%) で高い。「両方を重視した活動」が多い種目は、ソフトボール (100%), ゲートボール (100%), ソフトテニス (100%), バレーボール (69.9%) である。男女混成のクラブで「対外試合志向」の高い種目は、バレーボール (12.0%) であり、「日常ゲーム志向」が高いのは、体操 (66.7%), ソフトバレーボール (60.0%), バドミントン (54.9%), クロッケー (54.5%), 陸上 (54.5%), 卓球 (51.2%), ソフトボール (50.0%) である。「両方を重視した活動」では、ゲートボール (78.4%), 剣道 (77.8%), 柔道 (75.0%), ソフトテニス (73.6%), グラウンドゴルフ (69.6%), テニス (68.6) が高い割合を示している。

4) 活動頻度の違い

表7より、3カテゴリー全体の活動回数では、週1回程度 (38.4%) が最も多く、週2-3回 (29.8%) と週3-4回 (8.0%) を加えると、4分3以上が毎週1回以上の定期的な活動を行っている。また、月1-2回程度の不定期的なクラブは23.8%である。

表7 クラブの性別構成と中心的活動の関係

性別構成 \ 活動の回数	月1-2回 (%)	週1回程度 (%)	週2-3回 (%)	週3-4回 (%)
全体	213(23.8)	343(38.4)	267(29.8)	72(8.0)
男性のみ	112(47.0)	70(29.4)	48(20.2)	8(3.4)
女性のみ	32(12.4)	120(46.5)	102(39.5)	4(1.6)
男女混成	69(17.3)	153(38.4)	117(29.3)	60(15.0)

$X^2=144.62 \quad p<0.001$

男性のみのクラブでは、週1回以上の定期的な活動のクラブが53.0%, 月1-2程度の不定期的な活動が47.0%である。定期的な活動では、週1回程度が29.4%, 週2-3回が20.2%, 週3-4回が3.4%である。女性のみクラブでは、定期的な活動が87.6%と高く、特に約4割のクラブが週2回以上の活動を行っている。男女混成のクラブでは、8割以上が定期的な活動を実施しており、15.0%が週3回以上である。

以上のことより、定期的な活動は、女性のみクラブと男女混成のクラブで高く、男子のみのクラブは不定期的な活動の割合が高い。

さらに、各カテゴリーにおける会員の年齢構成と活動頻度の関係を見ると、全体では定期的な活動は、18歳未満 (89.7%) が最も高く、続いて60歳以上 (86.4%), 複合構成 (78.9%), 30-59歳 (72.2%), 18-29歳 (67.5%) である。特に、60歳以上では76.2%のクラブが週2回以上の活動を行っている。

男子のみのクラブでは、定期的な活動は18歳未満 (87.7%) と60歳以上 (87.5%) で高く、18-

59歳の二つの年齢層では、月1回程度の不定期的な活動の割合が高い。女性のためのクラブは定期的な活動が他のカテゴリーよりも高いが、特に異なる年齢層による複合構成のクラブ(92.9%)で高い。男女混成のクラブでは、18-29

表8 中心的活動と活動回数の関係

活動の回数 中心的活動	月1-2回 程度 (%)	週1回程度 (%)	週2-3回 (%)	週3-4回 (%)
全 体	213(23.8)	343(38.4)	267(29.8)	72(8.0)
対外試合中心	64(48.5)	26(19.7)	38(28.8)	4(3.0)
クラブ内の活動	61(23.7)	134(52.1)	49(19.1)	13(5.1)
両 方	88(17.4)	183(36.1)	180(35.6)	55(10.9)

$$\lambda^2=95.51 \quad \rho < 0.001$$

歳(94.1%)と60歳以上(86.5%)で定期的な活動が高く、特に60歳以上(77.0%)では週2回以上の活動を行っているクラブが多い。

こうした活動頻度の違いは、性別・年齢といった属性に加え、クラブの活動目標によっても異なると考えられる。

表8は、日常の中心的活動と活動頻度の関係を示したものである。週1回以上の定期的な活動は、「日常ゲーム志向」(76.3%)と「両方を重視した活動」(82.6%)を行っているクラブで高い。逆に、不定期的な活動が多いのは、「対外試合志向」(48.5%)のクラブである。従来、活動目標と活動回数の関係については、大会や試合を目標に活動している集団の方が、健康や楽しみのために活動する集団よりも活動頻度が高いと言われてきた。しかし、本調査ではクラブ内の活動を重視した集団の方が高いという結果であった。このことは、今後は集団目標と同時に、会員の活動参加意欲について考察する必要性を示唆するものである。

集団構成別に男子のみのクラブで、定期的な活動を実施しているところほど「両方を重視した活動」(67.0%)と「日常ゲーム志向」(51.1%)が高い。「対外試合志向」のクラブで不定期的な活動が高い。女性のためのクラブでは全体的に定期的な活動の割合が高く、「両方を重視した活動」(90.1%)、「対外試合志向」(84.4%)、「日常ゲーム志向」(83.1%)とも8割以上である。特に、週2回以上になると「対外試合志向」(53.1%)と「両方を重視した活動」(47.9%)のクラブで高い。男女混成では、定期的な活動は、「両方を重視した活動」(85.0%)と「日常ゲーム志向」(81.0%)で高く、不定期的な活動は「対外試合志向」で高い。しかし、週2回以上活動しているクラブの割合も、「対外試合志向」(47.3%)と「両方を重視した活動」(54.5%)で高い。

種目別では、定期的な活動の割合が高いのは柔道・剣道以外の武道(95.7%)、ソフトテニス(92.9%)、卓球(89.3%)、バスケットボール(88.9%)、バレーボール(88.1%)、テニス(87.0%)、バドミントン(84.1%)である。不定期的な活動は、野球(75.7%)、ソフトボール(72.7%)、陸上(54.5%)、アウトドアスポーツ(46.6%)、サッカー(34.3%)で高い。

男性のみのクラブで活動頻度の高い種目は、ソフトテニス(85.7%)、テニス(85.7%)、バスケットボール(81.8%)、剣道(81.8%)、ゲートボール(73.3%)である。不定期的活動の多い種目は・ソフトボール(80.0%)と野球(75.7%)である。女性のためのクラブでは、バレーボー

ル (89.8%), バドミントン (81.2%), 体操 (80.0%), ソフトバレーボール (78.6%) で定期的活動が多い。男女混成のクラブでは、定期的な活動は、ソフトテニス (94.7%), グラウンドゴルフ (91.3%), 卓球 (90.2%), バレーボール (86.0%), テニス (85.7%), バドミントン (85.5%) で多い。不定期的な活動は、アウトドアスポーツ (54.5%), ニュースポーツ (50.0%) で多い。

しかし、こうした定期的な活動が行えるためには、毎回の活動のために利用できるスポーツ施設が不可欠である。

5) 施設利用の形態

表9は、各カテゴリー別の活動時のスポーツ施設の使用形態を示したものである。全体の62.5%は、毎回の活動でその施設を自分たちのクラブのみで利用しており、21.6%のクラブは同じ種目の複数のクラブと共用し、15.9%は異なる種目のクラブと共用している。

表9 クラブの性別構成と施設使用の形態との関係

施設使用の 形態 性別構成	専 有 (%)	同種目のク ラブと共用 (%)	異種目のク ラブと共 用
全 体	560(62.5)	193(21.6)	142(15.9)
男 性 の み	128(53.8)	86(36.1)	24(10.1)
女 性 の み	183(71.0)	45(17.4)	30(11.6)
男 女 混 成	249(62.4)	62(15.5)	88(22.1)

$X^2=55.57$ $p<0.001$

カテゴリー別では、専有利用は女性のみクラブ (71.0%) で高く、続いて男女混成のクラブ (62.4%), 男性のみクラブ (53.8%) である。同種目のクラブとの共用は、男性のみクラブで高く、異種目のクラブとの共用は、男女混成のクラブで高い。

年齢構成との関係では、専有利用は60歳以上のクラブで84.1%と最も高く、続いて複合構成 (63.1%), 18歳未満 (62.1%), 30-59歳 (61.7%), 18-29歳 (48.0%) である。これを性別構成で見ると、男性のみクラブでは60歳以上 (87.5%) と男女混成のクラブ (54.6%) で専有利用の割合が高い。女性のみクラブも同様の傾向であるが、男性に比べ30-59歳 (70.3%) の専有利用が高い。男女混成のクラブでも専有利用は、60歳以上 (82.4%) と複合構成 (62.3%) で高い傾向にある。

さらにクラブの活動目的との関係では、専有利用は「日常ゲーム志向」 (70.0%) と「両方を重視した活動」 (62.7%) のクラブで高く、「対外試合志向」のクラブの52.3%は共用利用である。この傾向は、男子のみクラブと女子のみクラブで顕著であり、男性のクラブでは、「日常ゲーム志向」の68.9%が専有利用に対し、「対外試合志向」では39.5%に過ぎない。男女混成のクラブでは、「両方を重視した活動」のクラブで専有利用が高い。

活動回数との関係では、週3-4回 (69.4%) の専有利用が最も高く、週1回程度 (67.6%), 週2-3回 (61.8%) と定期的活動のクラブで高く、不定期な (月1-2回程度) クラブは53.1%である。こうした定期的に活動を行っているクラブほど、決まって利用できる施設が確保されている傾向は、男子のみクラブで特に顕著である。

以上のことより、活動時に自分たちのみで利用できる施設を確保しているのは、女性のみク

ラブ、60歳以上のクラブで高く、反対に複数のクラブと共用して活動しているのは、男性のみのクラブ、18-29歳・30-59歳の年齢層のクラブで多い。活動目的との関係では、「日常ゲーム志向」のクラブで専有利用が高く、「対外試合志向」のクラブで低い。特に男子のみの「対外試合志向」のクラブで低い。活動回数では、定期的な活動を行っているクラブほど専有利用が高い傾向が見られる。

最後に活動種目との関係で見ると、専有施設が確保されているのはゲートボール（82.2%）、剣道（80.0%）、グラウンドゴルフ（78.5%）、柔道・剣道以外の武道（78.3%）、体操（73.7%）、ソフトバレー（73.7%）などである。逆に、ソフトテニスの75.0%は共用での利用であり、柔道（57.1%）、野球（56.1%）、ソフトボール（54.6%）、テニス（50.0%）、バスケットボール（50.0%）の半分以上が複数のクラブと同じ時間帯に同じ施設を共用している種目である。

IV. 考 察

人口の定住化・余暇時間の増大により「コミュニティで過ごす時間」が多くなる中で、地域に目を向け、ライフスタイルを変えて地域活動に関わろうとする人々が増え始めている。それはスポーツ、文化学習、趣味娯楽などを中心にして、生活の質の向上とか自己実現、あるいは公共的な価値の実現をその中に見いだしながら、それらの活動を「地域づくり」や「街づくり」につないでいこうとする新しいタイプの活動の登場である。地域住民が新たに様々な集団に帰属しながら、多面的な人間関係を作りだし、人と人とのコミュニケーションの中で生活の豊かさを見いだす動きが強まりつつある。

スポーツに関して言えば、自らの力で活動計画や行事内容を企画・検討し、クラブや組織を自立的に運営していこうとする集団が増えている。また、自らが楽しむだけでなく、スポーツ活動をめぐる内外の諸問題を自主的に克服・解決したり施設の確保や運営・管理への参加、青少年スポーツの育成、他のスポーツ団体や組織との連携などを通じて、スポーツを媒体にした、新しい連帯や共同の輪を作りだそうとしている人々や、クラブが増え始めている。

このようにスポーツという文化が、生活の中ではっきり認知され、価値の高い生活内容として位置づけられてきた反面、真の意味で「地域に足場」を持つ活動になるためには、どのような方策や課題があるかについて検討する必要がある。

本調査でも、従来の男性中心、競技志向、勝利志向中心のクラブから、女性中心や男女混成型、高齢者や異なる年齢層の会員によるクラブ、そして社交親睦型クラブが増加している。こうした新しいタイプのクラブは、大きな集団規模であり、集団内の活動を中心とし、決まった活動施設があり、定期的な活動を実施しているという特徴が見られる。しかし、多くの地域スポーツクラブは、チームの性格に留まったプレクラブと呼ぶべき状況である。このような集団的特徴を持つクラブが地域社会に存在し、活動を継続していることの社会的意味を検討する必要がある。

スポーツクラブがそのメンバーや地域社会に果たす機能は、①個人的スポーツ欲求の充足、②

スポーツを通じての人間形成的機能、③地域社会のスポーツの普及やレベルアップへの貢献、④クラブメンバー間や他のクラブとの利益交換システム、⑤地域社会へのクラブの開放性、⑥スポーツを通じてのクラブ自体や地域社会の統合機能などがある。⁸⁾ スポーツクラブに期待されているこのような社会的機能を、各スポーツクラブはどの程度果たしているだろうか。クラブメンバーのスポーツ活動に対する個人的欲求の充足や、メンバー相互の社交・コミュニケーション的機能などは、かなりの程度充足されていると思われる。しかし、スポーツの普及啓蒙活動への貢献度は必ずしも高くなく、地域社会への奉仕活動などの機能もきわめて低い状況である。また、メンバーに対する人格形成機能や青少年への教育的機能、地域社会への統合機能なども、全体的に見てきわめて低いレベルにあるといえよう。こうした現状を前提にしながら、現在あるクラブの質や活動内容を高めるために様々な工夫が求められる。既存のチームやクラブを、よりクラブ的性格に近づけたものとして、クラブの合併や統合という方法が考えられる。「合併」とは、現在ある同じ種目の複数のチームやクラブを一つにして、新しいスポーツクラブという組織を形成することである。例えば、同じ地域に複数の野球チームやクラブがあると、これらが一緒になって一つのクラブを結成し、各チームやクラブは新しい組織の傘下へと統合される。また、チームやクラブのメンバーが減少し活動に支障が出始めたため、他のチームやクラブに「吸収合併」のタイプも考えられる。二つ以上のチームやクラブが対等合併しより大きな組織を作り、新たな名称のクラブへと生まれ変わる場合もある。

多くの場合、合併とは同一種目同士が一般的であるが、異種目でも可能である。この場合のケースとして、合併後どちらかの種目になるケース、今までの種目を継続して行う複合種目クラブになる場合が考えられる。

「連合」とは、各チームやクラブが従来通りの名称で活動を継続し、それぞれ並列的な関係ではあるが、お互いの関係を強めたり・深めたりすることを目的に、共同の活動をするための組織づくりである。各チームやクラブの代表者からなる上部組織を設け、〇〇スポーツ連合とする場合である。この連合は、同一種目であっても異種目のチームやクラブであっても、新しく設立することができる。また、同じ施設を利用する複数のチームやクラブの編成によるスポーツクラブ連合や、市町村の体育協会傘下のチームやクラブを連合化することも考えられる。

こうしたクラブ連合化により、最初は既存のチームやクラブの集まりからスタートしたものが、志向差や技能差あるいは年齢差といったメンバーの変化により、新たな部門の編成により柔軟な対応が可能となる。また、連合化により組織が大きくなることにより、連合による定期的なリーグ戦や大会を運営することも可能となる。さらに、会員にとっても新しい形態を導入することによって、これまでは同じ種目であっても、交流のなかった人との交流が生まれ会員数が増えることで、個人差に応じた活動やゲームが可能となり、活動の内容が広がり、活発化する。活動に対する目的が異なっても、それぞれ自分に合った部門で活動できる。つまり志向性や技能差といった、年齢による変化にも対応できるようになる。また、新しく入会しようとするメンバーは、

自分の目的や技能に最適な部門を選ぶことができる。

従来ของทีม的な規模のクラブでは、自分たちの活動に精一杯で、地域や会員以外の人々を対象とするようなプログラムを企画したり実施することは少なかった。それが合併や連合による組織化により、小規模なクラブでは出来なかった、地域住民を対象とするイベントや大会などの開催が可能となる。地域の人々の繋がりが深まることにより、地域教育力の向上や地域の活性化が図れる。このスポーツクラブ連合が、生涯学習時代にあって地域の人々にも貢献し、スポーツコミュニティ形成を図っていくためには、同じ施設で活動しているクラブやチームの交流行事、地域住民にむけてのプログラムの企画・運営が強く求められる。

スポーツにおける「住民参加」が、真の意味で住民の健康で明るい生活、生きがいのある生活を創造し、発展させるために一つの役割を担いようためには、スポーツを単なる個人の趣味的活動に留めておくことはできない。スポーツの自由・自発性を基本にしながら、その楽しさ・おもしろさをできるだけ多くの人たちと共有し、育てていくことを通じて、できるだけ多くの人たちと連帯していくことを必要としている。

引用・参考文献

- 1) 文部省体育局監修『体育・スポーツ指導実務必携』平成7年版, pp.13-20, 1996, ぎょうせい.
- 2) 経済企画庁『経済社会基本計画』, 1973.
- 3) 厨義弘「地域社会とスポーツ」, 糸野豊他編『生涯スポーツ』, pp.167-182, 1977, プレスギムナスチカ.
- 4) スポーツ安全協会『地域スポーツクラブ運営に関する調査報告書』, 1986.
- 5) 犬飼義秀『地域を基盤にしたスポーツクラブ育成に関する研究』, 平成8年度岡山県立大学・短期大学部特別研究費研究成果報告書, 1997.
- 6) 前掲4)に同じ
- 7) 前掲5) pp.25-31.
- 8) 荒井貞光「スポーツクラブの社会的機能」, 体育科教育第27巻11号, p.71, 1979.
- 9) 犬飼義秀「学校週五日制と青少年のスポーツクラブ」, 團琢磨・大橋美勝編著『学校五日制と生涯スポーツ』, pp.155-164, 1994, 不昧堂出版.
- 10) 大橋美勝「生涯スポーツの推進とスポーツクラブのあり方」, 健康と体力第20巻3号, pp.24-43, 1988.
- 11) 森川貞夫『地域スポーツ活動入門』, 1988, 大修館書店.
- 12) 高嶋實他『生涯スポーツへの提言』, 1990, 不昧堂出版.

〔平成9年10月31日受付〕

〔平成9年12月25日受理〕